

制定 平成27年12月 1日

改正 平成29年11月14日

兵庫県警察信用組合

特定個人情報等保護宣言

当組合では、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」といいます。）の重要性に鑑み、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等（以下「法令等」といいます。）を遵守して以下の考え方に基つきお客様の特定個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

また、本保護宣言につきましては、内容を適宜見直し、改善してまいります。

当組合は、本保護宣言を当組合のインターネット上のホームページに常時掲載（又は、事務所の窓口等に掲示）することにより、公表します。

1 特定個人情報等の利用目的

当組合は、法令等に基つき、お客様の特定個人情報等を別紙の業務内容並びに利用目的の達成に必要な範囲で利用し、それ以外の目的では法令等で認められる場合のほか、利用いたしません。

また、個人番号については、法令等で認められている利用目的以外では利用いたしません。

なお、特定個人情報等の利用目的を変更した場合は、直ちに公表いたします。

2 特定個人情報等の適正な取得

当組合では、上記1で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適法かつ適正な手段により、お客様の特定個人情報等を取得いたします。

3 特定個人情報の第三者提供

当組合は、特定個人情報については、法令等で認められていない限り、お客様の同意があっても、これを第三者に提供いたしません。

4 特定個人情報等の委託

当組合は、上記1の利用目的の範囲内で特定個人情報等に関する取扱いを外部に委託することがあります。その場合には、適正な取扱いを確保するための契約締結、実施状況の点検などを行います。

5 特定個人情報等の共同利用

当組合は、特定個人情報等について、共同利用をいたしません。

6 特定個人情報等の安全管理措置に関する方針

当組合では、取り扱う特定個人情報等の漏えい・滅失等の防止、安全管理のため、組織的安全管理措置、技術的安全管理措置等を講じ、適正に管理します。また、役職員には必要な教育と監督を、業務委託先に対しては、特定個人情報等の安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督に努めます。

7 お客様からの開示、訂正、利用停止等のご請求

(1) 開示のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する特定個人情報の開示のご依頼があった場合には、原則として開示いたします。

(2) 訂正等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する特定個人情報の訂正等（訂正・追加・削除）のご依頼があった場合には、原則として訂正等いたします。

(3) 利用停止等のご請求

お客様から当組合が保有するご自身に関する特定個人情報の利用停止等（利用停止・消去）のご依頼があった場合（法令等に基づく正当な理由による。）には、原則として利用停止等いたします。

なお、これらのご請求に当たっては、特定個人情報の重要性に鑑み、ご請求者（代理人を含む。）の本人確認をさせていただきます。ご請求手続の詳細及びご請求用紙が必要な場合は当組合窓口までお申出ください。

8 ご質問・相談・苦情窓口

当組合では、お客様からのご質問等に適切に取り組んで参りますので、特定個人情報等の取扱い等に関するご質問等につきましては、以下の窓口にお申出ください。

総務部 T e l 0 7 8 - 3 5 1 - 7 8 6 7
 F a x 0 7 8 - 3 5 1 - 7 6 6 3
 警察電話 6 9 5 2

別紙

特定個人情報等保護に係る業務内容並びに利用目的

【業務内容】

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- その他信用組合が営むことができる業務及びこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）

【個人番号の利用目的】

- 出資配当金の支払に関する法定調書作成・提供事務
- 金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務
- 金融商品取引に関する法定調書作成・提供事務
- 国外送金等取引に関する法定調書作成・提供事務
- 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
- 教育等資金非課税制度等に関する法定書類作成・提供事務
- 預金保険法に基づく名寄せ・税務調査（犯則調査及び滞納処分のための調査を含む。）・社会保障における資力調査等に関する事務
- 預貯金口座付番に関する事務